

2004 年度 委員会活動成果報告

(2005 年 2 月 14 日作成)

委員会名	力学教育検討小委員会	主 査 名：和田 章
所属本委員会 (所属運営委員会)	構造委員会 (応用力学運営委員会)	委員長名：西川孝夫 主 査 名：上谷宏二
設 置 期 間	2001 年 4 月 ~ 2005 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画	建築教育の中で、建築骨組の力学の教育は重要な位置を占めている。実社会における構造設計活動では、コンピュータソフトが用いられており、手計算による計算法の習得を目的としていた構造力学の教育法の見直しが必要である。建築学科において骨組の力学を教えるさいに重要な事柄、教え方を纏める。	
委員構成 (委員名(所属))	主査:和田 章 委員:上谷宏二・和泉正哲・高田毅士・塩原 等・山川哲雄・薛 松濤	
設置 WG (WG 名:目的)		
2004 年度予算	130,000 円	

項 目	自己評価
委員会活動状況 (開催日・参加人数)	小委員会を一度開き、委員の属する各大学における骨組の力学の教育法について互いに紹介し、情報化時代に望ましい教え方について議論した。
得られた成果	(成果の具体的内容、成果の学術的・技術的・社会的価値、ホームページ等での公開の有無)
	高等学校、大学の教養課程において設けられている物理学、力学のカリキュラムと建築学科の学部において設けられている構造力学、骨組力学は、延長線上にあるとも言えるが、最終的な教育の目的は、与えられた構造物の変形や応力を求めることだけでなく、建築の設計において構造体を形作る素養を身につけることにある。このような理由のため、学部の力学の教え方には大学の特徴、教員の特徴が多くあることが分かり、学会において統一的行なうより、それぞれの教官が工夫して行なうのが良く、場合によっては今の時代に合わせた教科書を独自に書かれるのが良いということになった。
	委員会 HP アドレス:
目標の達成度	(当初の活動計画と得られた成果との関係)
	直接的には成果はなかったが、実務においてはコンピュータを用いた構造計算が行なわれている中、教育だけでなく色々な問題が顕在化しているので、別に設けられた「情報化時代の建築設計のあり方に関する特別調査委員会」によって進められている調査により、1つの方向性が出せると考えている。
その他評価すべき事項	予算は応用力学運営委員会傘下の他の小委員会に振り分けられている。